

平成２７年度事務事業評価及び特定分野評価について

１ 目的

「愛川町行政評価制度実施要領」（以下、「実施要領」という。）に定めるとおり、行政へのＰＤＣＡサイクルの導入、町民へ説明責任を果たすこと、効率的で質の高い町民本位の行政運営の実現を目指すため、事務事業評価及び特定分野評価を実施しました。

２ 評価対象事業 ３８件

事務事業１７件、特定分野《補助金》１６件、《イベント》５件別添「平成２７年度事務事業評価及び特定分野評価対象事業一覧表」のとおり。なお、評価対象事業の選定は、次の基準により行いました。

(１) 評価対象とする事務事業

- ア 一層の効率性向上や予算削減効果が求められる事務事業（施設維持管理経費、各種事務事業委託経費など）
- イ 事業効果が住民ニーズに沿ったものとなっているか、検証する必要がある事務事業（少子化高齢化、環境対策、経済対策、生活・交通基盤整備、防災対策、生涯学習など）
- ウ 総合計画等の計画どおり、事務事業が円滑に実施できているか検証が必要なものの（各種計画に基づく事務事業・福祉、健康、環境、都市、消防防災、教育など）
- エ その他評価が必要な事務事業（新規開始から概ね３年以上が経過した事務事業など）
- オ 特定分野評価は上記ア～エに該当する補助金及びイベントについて行う。ただし補助金は、原則として１件５万円以上のものとする。

(２) 評価対象から除く事務事業

- ・ 過去に対象となったもの（概ね３年以内）
- ・ 事務事業の性質から、評価になじまないもの（報酬、給与費、謝金、交際費、一般管理経費等、国・県委託事業、義務的負担金、法定扶助費、基金積立金、償還金・還付金、償還金利子、繰出金、その他計画的な施設建設や改修・復旧事業など）

３ 評価の流れ

実施要領に定めるとおり、内部評価として自己評価及び１次評価を実施した後、外部評価として２次評価を実施しました。２次評価の結果を踏まえ、行政改革推進本部会議において改善策を決定しました。

(１) 自己評価

事業等を所管する所属の長が、事務事業評価シートにおいて成果やコストに関

するデータを入力することで判定される評価に基づき、改善等の方向性を決定しました。

(2) 1次評価

副町長及び各部長等で構成する庁内行政評価委員会が、自己評価の結果について妥当性をチェックするほか、政策的な整合性等について判断した上で、改善等の方向性を検討し評価を実施しました。

(3) 2次評価（外部評価） 実施件数 8件

1次評価までの結果を踏まえ、町や行政改革推進委員会の希望を元に2次評価の対象を決定し、町民や学識経験者などの外部からの視点により1次評価の結果の妥当性について評価を実施しました。

※ 行政改革推進委員会：社会情勢の変化に対応した効率的で質の高い町民本位の行財政運営の実現に資するため、「行政改革大綱」の策定及び推進を行うことを目的とし、学識経験者3人、公募町民2人、関係団体等代表5人及び企業経営に携わる者1人で構成する附属機関。

(4) 町の最終方針の決定

町長、副町長、教育長及び各部長等で構成する行政改革推進本部が、2次評価（2次評価を実施しなかった場合は1次評価）の結果を受け、最終方針を決定しました。

4 評価項目（評価の視点）

次の4つを評価項目としました。それぞれの項目について判定基準に基づき、A、B及びCの評価としました。

(1) 妥当性

「そもそも」行政が実施する必要がある事業か、公費を投入して実施することが妥当な事業か等について、次の8つの基準を満たすか否かにより判定しました。

ア 法令等で義務付けられた事業である。

イ 民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。

ウ 国や県において同類種の事業が実施されていない。

エ 事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。

オ 事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。

カ 受益に応じた負担は適正である。

キ 事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。

ク 町民の日常生活に必要不可欠な事業である。

(2) 有効性

事業等の実施による効果を、特定の時点及び基準年度と比較した時系列により判定しました。平成26年度の目標を達成していなくても基準となる年度よりも成果が向上していたり、逆に基準となる年度よりも成果が悪化していても、平成26年度の目標を達成しているのであれば一定程度評価する必要があるため、時

点と時系列の組み合わせにより判定しました。

(3) 効率性

同じ成果をあげていたとしても、より費用をかけていない方が望ましいことから、基準年度との成果及び費用の組み合わせにより効率性を判定しました。

(4) 有用性

事業等の効果（成果）が総合計画の節（施策）の目的の達成に貢献している度を判定しました。事業等の効果が施策の目的達成に対し、直接的又は間接的に寄与しているか、また、総合計画の節に属する他の事業等と比較した優先順位（重要度）を基に有用性を判定しました。

5 評価区分

(1) 評価の項目ごとの評価の区分

評価の項目ごとの区分及び判定基準は次のとおりとしました。

妥当性	A	基準を満たす項目が 75%以上（6～8 項目）
	B	基準を満たす項目が 50%以上 75%未満（4～5 項目）
	C	基準を満たす項目が 50%未満（0～3 項目）
有効性	A	成果指標についての平成 26 年度の目標を達成し、かつ、基準年度と比較して成果（成果指標の実績値）が向上している場合
	B	- 成果指標についての平成 26 年度の目標を達成しているが、基準年度と比較して成果（成果指標の実績値）が低下している場合 - 成果指標についての平成 26 年度の目標を達成していないが、基準年度と比較して成果（成果指標の実績値）が向上している場合
	C	成果指標についての平成 26 年度の目標を達成しておらず、かつ、基準年度と比較して成果（成果指標の実績値）が低下している場合
効率性	A	成果が向上していて、費用も縮減できている場合
	B	- 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い場合 - 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い場合
	C	- 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い場合 - 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い場合 - 費用が増加し、成果も低下している場合
有用性	A	効果が「直接的」で優先順位が「高」である場合
	B	効果が「直接的」で優先順位が「低」、または効果が「間接的」で優先順位が「高」である場合
	C	効果が「間接的」で優先順位が「低」である場合

(2) 総合評価の区分

評価項目の判定により自動判定する評価の区分は次のとおりとしました。

評価の項目の内訳	評価の区分
・ Aが4つ ・ Aが3つ、Bが1つ ・ Aが2つ、Bが2つ	良好に実施できている
・ Aが1つ、Bが3つ ・ Bが4つ	改善の余地がある
・ Aが2つ、Bが1つ、Cが1つ ・ Aが3つ、Cが1つ ・ Aが2つ、Cが2つ ・ Aが1つ、Bが2つ、Cが1つ ・ Aが1つ、Bが1つ、Cが2つ ・ Bが3つ、Cが1つ	改善すべき点がある
・ Aが1つ、Cが3つ ・ Bが2つ、Cが2つ ・ Bが1つ、Cが3つ ・ Cが4つ	廃止も含めた検討が必要

(3) 自己評価の区分

自己評価については、総合評価を踏まえ次の6つの区分に評価しました。

なお、総合評価は1つの客観的な基準により自動判定する性質のものであることから、原則として評価を踏まえるものの、特に総合評価が妥当性を欠くことが明確で、その理由を示すことができる場合には、「特記事項」の欄に必要な事項を記載したうえで、自己評価の結果を記載するものとしました。

区分	内容
現状維持	特に見直しを要しない
拡充	他の事業を縮小してでも、現行の事業に資源を集中し、目的の達成を促進すべき
改善	現行の事業を残し、事業の内容を改善することで、目的の達成を図るべき
縮小	過剰に投入されている資源を縮小するべき
再構築	・ 現行の事業を廃止し、別の方法により、目的の達成を図るべき ・ 事業実施を民間等に委ねるべき
廃止	事業等の実施を取り止めるべき

(4) 1次、2次評価及び町の最終方針決定時の区分

それぞれ前段階までの評価結果を踏まえた評価結果については、自己評価と同一の区分としました。

6 評価結果

	現状維持	拡充	改善	縮小	再構築	廃止	合計
自己評価	29	2	6	1	0	0	38
1次評価	25	1	10	2	0	0	38
2次評価	(5)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(8)
最終方針	25	1	10	2	0	0	38

◆現状維持 25件

職員健康管理経費	総務課
神奈川県町村情報システム共同化推進事業費	行政推進課
総合賠償補償保険経費	管財契約課
コンビニエンスストア収納システム管理経費	税務課
障害者グループホーム家賃助成事業費	福祉支援課
高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	高齢介護課
安全・安心まちづくりパトロール事業	住民課
風しんワクチン接種事業費	健康推進課
キャリア教育推進事業費	教育総務課
医療通訳派遣システムに係る県市町村協議会負担金	企画政策課
厚木地区私立幼稚園協会補助金	子育て支援課
シルバー人材センター運営費補助金	高齢介護課
バス停留所上屋設置事業補助金	住民課
(一財) 繊維産業会運営費補助金	商工観光課
町小学校連合運動会負担金(6年)	教育総務課
町小学校連合音楽会負担金(5年)	教育総務課
愛川ウインドオーケストラ運営費補助金	スポーツ・文化振興課
愛川町合唱祭運営費補助金	スポーツ・文化振興課
県央都市消防行政協議会負担金	消防課
県央都市消防団長会負担金	消防課
ダム周辺地域振興事業費 (あいかわ公園つつじまつり負担金)	商工観光課
園芸振興対策事業費 (農林まつり負担金)	農政課
健康づくり推進事業費 (健康の日消耗品ほか)	健康推進課
ダム周辺地域振興事業費 (半原系の里文化祭負担金)	商工観光課
各種スポーツ行事開催事業費 (町一周駅伝競走大会)	スポーツ・文化振興課

◆拡充 1件

消防団活動用品購入費	消防課
------------	-----

◆改善 10件

広報紙発行事業費	総務課
行政改革推進事業費	行政推進課
遺族激励大会開催経費	福祉支援課
臨時保育士等任用経費	子育て支援課
し尿処理施設維持管理経費	環境課
道路維持補修経費	道路課
半原公民館運営事業	生涯学習課
農作業安全対策事業補助金	農政課
農業廃棄物回収処理事業補助金	農政課
紙おむつ購入費助成事業補助金（介護）	高齢介護課

◆縮小 2件

就労継続支援B型事業家賃補助金	福祉支援課
文化会館事業協会補助金	生涯学習課

7 評価結果の活用

(1) 実施計画策定時

総合計画実施計画策定の際、行政改革推進本部会議において確定した改善策の方向性を反映させました。

(2) 予算編成時

予算編成方針の策定、平成28年度予算査定は、行政改革推進本部会議において決定した方針により行いました。

8 スケジュール

事務事業評価シートの作成及び自己評価	平成27年4月28日～5月15日
1次評価（庁内行政評価委員会）	平成27年6月24日
2次評価（行政改革推進委員会）	平成27年8月4日、22日
最終方針の決定（行政改革推進本部）	平成27年9月24日

以上

平成27年度 事務事業評価・特定分野評価対象事業一覧表

【事務事業】

(単位:千円)

No.	所属名	子事業名	H27 予算額	2次評価 対象	評価結果 (町の最終方針)
1	総務課	職員健康管理経費	2,773		現状維持
2	総務課	広報紙発行事業費	19,121		改善
3	行政推進課	行政改革推進事業費	313		改善
4	行政推進課	神奈川県町村情報システム共同化推進事業費	84,447		現状維持
5	管財契約課	総合賠償補償保険経費	3,092		現状維持
6	税務課	コンビニエンスストア収納システム管理経費	1,963		現状維持
7	福祉支援課	遺族激励大会開催経費	840		改善
8	福祉支援課	障害者生活ホーム家賃助成事業費	2,590		現状維持
9	子育て支援課	臨時保育士等任用経費	95,543		改善
10	高齢介護課	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業費	13,062		現状維持
11	住民課	安全・安心まちづくりパトロール事業費	4,955	○	現状維持
12	健康推進課	風しんワクチン接種事業費	404		現状維持
13	環境課	し尿処理施設維持管理経費	34,480		改善
14	道路課	道路維持補修経費	29,685		改善
15	教育総務課	キャリア教育推進事業費	207	○	現状維持
16	生涯学習課	半原公民館運営事業費	377		改善
17	消防課	消防団活動用品購入費	2,064		拡充

【特定分野（補助金）】

(単位:千円)

No.	所属名	細々節名	H27 予算額	2次評価 対象	評価結果 (町の最終方針)
1	企画政策課	医療通訳派遣システムに係る県市町村協議会負担金	134		現状維持
2	福祉支援課	就労継続支援B型事業家賃補助金	1,440	○	縮小
3	子育て支援課	厚木地区私立幼稚園協会補助金	280		現状維持
4	高齢介護課	シルバー人材センター運営費補助金	7,000		現状維持
5	住民課	バス停留所上屋設置事業補助金	1,000		現状維持
6	農政課	農作業安全対策事業補助金	76	○	改善
7	農政課	農業廃棄物回収処理事業補助金	60		改善
8	商工観光課	(一財)繊維産業会運営費補助金	3,905		現状維持
9	教育総務課	町小学校連合運動会負担金(6年)	512		現状維持
10	教育総務課	町小学校連合音楽会負担金(5年)	344		現状維持
11	生涯学習課	文化会館事業協会補助金	6,000	○	縮小
12	スポーツ・文化振興課	愛川ウインドオーケストラ運営費補助金	95	○	現状維持
13	スポーツ・文化振興課	愛川町合唱祭運営費補助金	100		現状維持
14	消防課	県央都市消防行政協議会負担金	92		現状維持
15	消防課	県央都市消防団長会負担金	70		現状維持
16	高齢介護課	紙おむつ購入費助成事業補助金(介護)	11,226		改善

【特定分野（イベント）】

(単位:千円)

No.	所属名	細々節名	H27 予算額	2次評価 対象	評価結果 (町の最終方針)
1	商工観光課	ダム周辺地域振興事業費 (あいかわ公園つつじまつり負担金)	2,000		現状維持
2	農政課	園芸振興対策事業費 (農林まつり負担金)	365		現状維持
3	健康推進課	健康づくり推進事業費 (健康の日消耗品ほか)	280	○	現状維持
4	商工観光課	ダム周辺地域振興事業費 (半原系の里文化祭負担金)	340	○	現状維持
5	スポーツ・文化振興課	各種スポーツ行事開催事業費 (町一周駅伝競走大会)	2,437		現状維持